

平成 29 年度第 3 回長野県契約審議会次第

日時 平成 29 年 (2017 年) 11 月 13 日 (月)
14 時 00 分から 16 時 30 分
場所 ホテル信濃路 信濃

1 開 会

2 あいさつ

3 会議事項

(1) 審議事項

ア 前回審議会の主な意見について

イ 公募型見積合わせの拡大試行等について (取組番号 7、13)

(2) 報告事項

ア 県発注工事における週休二日の実施について

イ 舗装工事における総合評価落札方式 (簡易Ⅱ型) の試行について

ウ 建設工事の落札状況について

エ 清掃業務、警備業務、設備管理業務における賃金実態調査について
(取組番号 76)

4 その他

5 閉 会

資料一覧表

審議事項

- ア 前回審議会の主な意見について ・ ・ 資料1 (P 1)
- イ 公募型見積合わせの拡大試行等について ・ ・ 資料2 (P 5)

報告事項

- ア 県発注工事における週休二日の実施について ・ ・ 資料3 (P 7)
- イ 舗装工事における総合評価落札方式（簡易Ⅱ型）の試行について
・ ・ 資料4 (P 9)
- ウ 建設工事の落札状況について ・ ・ 資料5 (P 12)
- エ 清掃業務、警備業務、設備管理業務における賃金実態調査について
・ ・ 資料6 (P 14)

長野県契約審議会 委員名簿

（敬称略、五十音順）

氏 名	経 歴 ・ 役 職 等	備 考
うす 確 い 井 みつ 光 あき 明	東京大学名誉教授	出 席
おお 大 くほ 窪 く み こ 久美子	信州大学農学部教授	
おく 奥 はら 原 みどり	一級建築士	出 席
お 小 ざわ 澤 よし 吉 のり 則	一般財団法人 長野経済研究所調査部長	出 席
くら 藏 たに 谷 しん 伸 いち 一	長野県建設業協会会長	出 席
にし 西 むら 村 なお 直 こ 子	信州大学経法学部教授	
の 野 もと 本 ひろ 博 ゆき 之	公認会計士	出 席
ほり 堀 こし 越 みち 倫 よ 世	税理士	出 席
やなぎさわ 柳 澤 しゅう 修 うじ 嗣	弁護士	出 席
ゆ 湯 もと 本 のり 憲 まさ 正	自治労長野県本部副中央執行委員長	
よし 吉 の 野 よう 洋 いち 一	国土交通省 中央建設工事紛争審査会特別委員	出 席
わたなべ 渡 辺 ひさみ	中小企業診断士	出 席

（9名出席予定）

（任期3年、平成29年9月1日から平成32年8月31日まで）

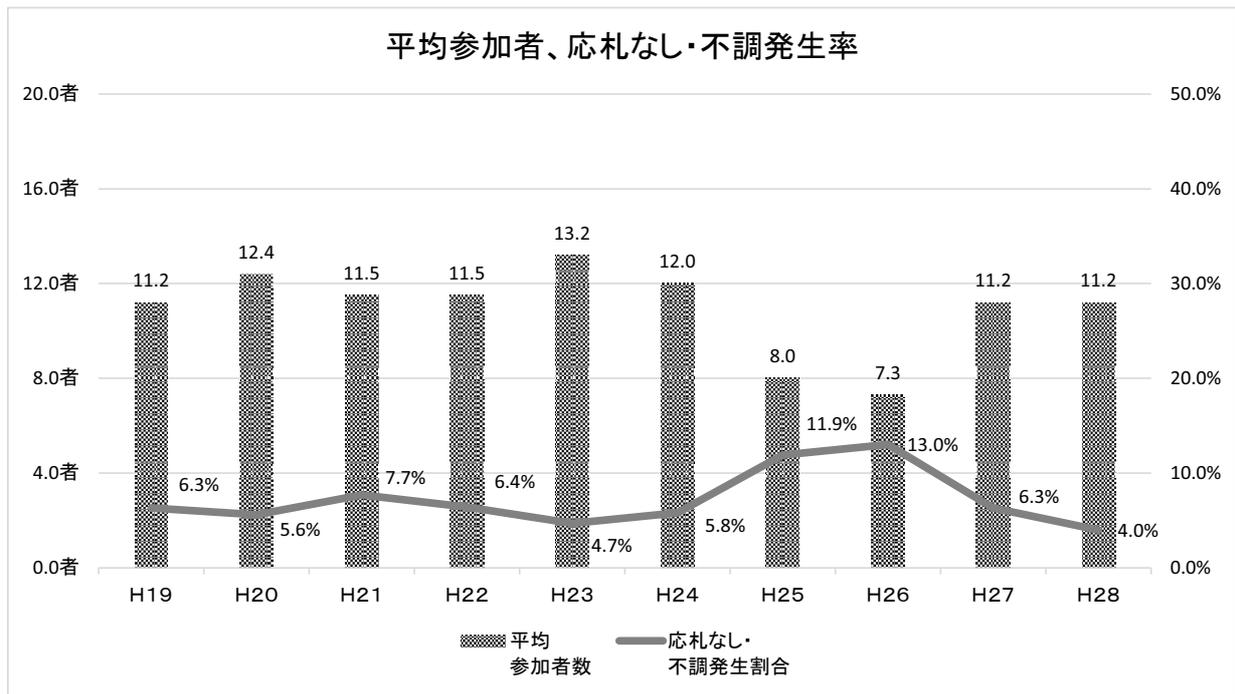
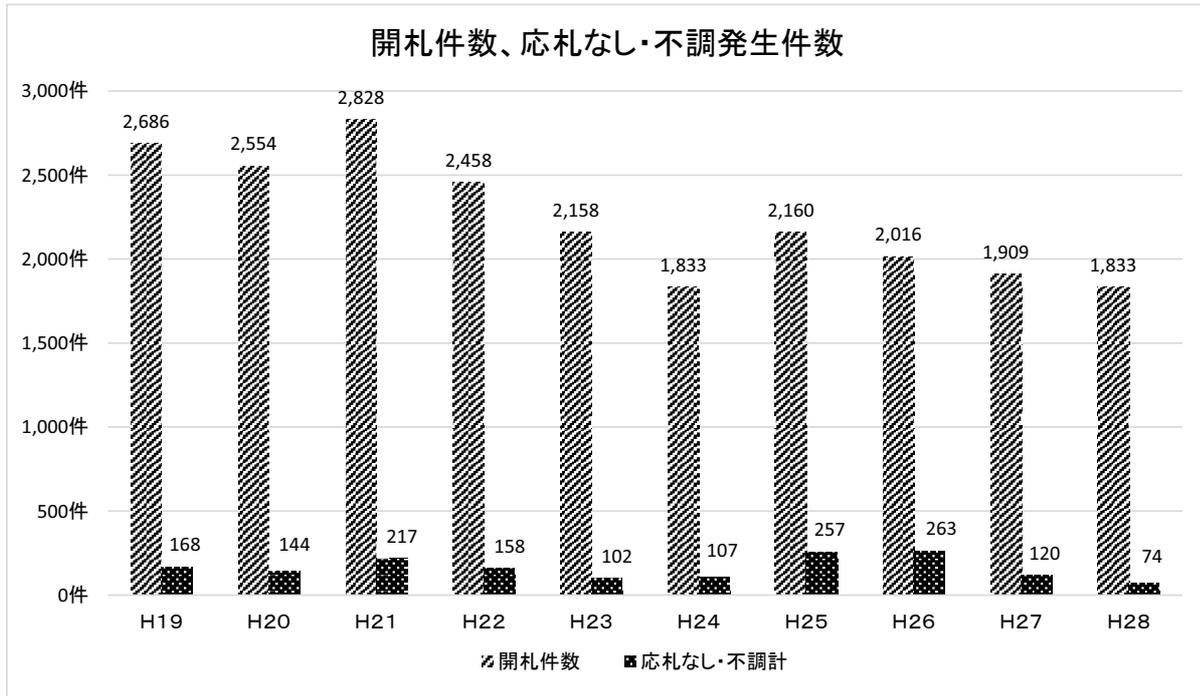
前回審議会の主な意見 [平成29年度第2回審議会(9月12日)]

資料1-1

項目	取組番号	委員	意見の要旨	対応案等
説明請求審査部会の概要及び部会に属する委員の指名について	一	吉野委員	説明請求審査部会のような制度は、長野県独自の制度か。また、独自の制度であるとすればどのような経緯で作られたのか。	「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」(平成12年法律第127号)及び法第15条第1項に基づく「公共工事の入札及び契約の適正化を図るための措置に関する指針」(平成13年3月9日閣議決定)において、入札及び契約の過程に関する苦情を適切に処理する仕組みを整備するよう定められた趣旨等を踏まえ平成14年7月に長野県公共工事入札等適正化委員会が設置され、「入札及び契約手続等に係る再苦情処理の審議、結果の報告」を検討事項としてきました。この役割は現行の説明請求審査部会でも引継いでいます。また、法律の趣旨を踏まえた同様の仕組みは上記指針において各地方公共団体での整備が求められています。
「長野県の契約に関する条例及び取組方針」の概要	一	渡辺委員	資料中、条例の基本理念について、記載箇所によって内容が異なるように見受けられる。	条例の基本理念の部分については、以下のとおり整理しました。 (ア) 公正で適正な契約による地域経済の健全な発展に資すること (イ) 県民への安全かつ良質なサービスの提供 (ウ) 持続可能で活力ある地域社会の実現に資すること (エ) 社会的責任を果たす事業者の育成への配慮
		西村委員	資料中、条例の特徴について、県民の適正な負担の視点がかけられているように見受けられる。条例の特徴は審議会として共通認識の下で審議できるという意味でも大事。どこかの段階でしっかりとした内容として提示していただきたい。	条例の特徴としては、以下のような内容があげられます。 ・ 県の契約の活用を図るために、その取組の基本となる事項を定めた本県初の条例で、契約についての基本的施策の方向を示す「基本条例」的性格を有しています。 ・ 県の契約について基本理念を定め、県と契約の相手の責務を明らかにし、県の取組の基本的な事項(県の取組方針、長野県契約審議会など)を定めることによって契約制度の公正かつ適切な運用を図りつつ、一定の行政目的を実現するために契約の活用を図り、県民の福祉の増進を図ることを目的としています。
受注希望型競争入札の実施状況について	3	吉野委員	受注希望型競争入札において「応札なし」「不調」が多い要因は何か。	現場条件が厳しい工事、あるいは特殊な工事で「応札なし」「不調」が起こりやすい傾向です。その他、平成28年度の場合、上半期に執行率を高めるために、9月に300件という非常に大きなピークを持ってきた関係で、その後の発注案件について、受け手である業者が仕事を選んでいる状況もあったと想定されます。応札なし・不調の発生件数の推移は資料1-2でご説明します。
		西村委員	地域要件をかなり絞って設定してきたのはいつごろか。地域要件により参加者を絞っていることが本当に県民のためになっているか、評価を行う必要があるのではないか。	地域要件については、受注希望型競争入札導入(H15.2.3)当初より設定しており、当初は、金額により4ブロック又は県内一円で実施していました。ただし、災害復旧工事は10ブロックで実施しており、H21.5.25より通常工事の一部についても10ブロックを導入しました。地域要件の設定状況の推移については、資料1-3でご説明します。
		碓井会長	地元受注率など、この資料だけでは読み取れない部分もある。他のブロックも含めた参加者の分布等を示してもらえれば分析しやすい。	資料1-3でご説明します。
		野本委員	状況をより判断できるよう、地域別の動向について、実際の件数を記載すること、総合評価落札方式について、入札額と落札者が逆転した件数を記載することをお願いしたい。	資料1-3でご説明します。
清掃業務、警備業務における最低制限価格制度、複数年契約の実施状況について	18等	藏谷委員	清掃業務等と同様に除雪業務においても雇用の安定を図ること等は重要であるため、複数年契約を検討してもらいたい	「地域を支える建設業」検討会議 維持管理・危機管理分科会において、複数年契約とした場合のメリット、デメリットなど受発注者双方の課題について意見交換を行っているところです。引き続き、分科会での意見を伺いながら進めてまいります。
建設工事従事者の安全及び健康の確保の推進に関する法律の概要等について	一	湯本委員	社会保障の未加入者対策について、国ではかなり実効性がある対策を行っているところであり、県においても、下請・孫請・一人親方まで徹底を図る必要があるのではないか。	社会保険の原資となる法定福利費を下請業者の末端まで行き届くような施策の展開が必要と認識しています。現状の取組みは、県の公式ホームページに社会保険未加入対策の専用ページを公開、メルマガによる情報発信、建設業者向けの法定福利費セミナーを開催し、周知・啓発を図っているところです。今後、建設職人基本法を踏まえて、さらに前進を図ってまいりたいと考えています。
			人材確保等のためのキャリアアップシステムについて、どのように考えているか。	現在、システム開発を進めている国の動向を注視してまいります。
		吉野委員	法律に基づき、都道府県の基本計画について、長野県は作成する予定か。また、作成の中で必要な取組が生じた場合、契約に関する取組方針にも追加するのか	県計画は策定する予定です。県が国に準じて基本計画を策定する段階になれば、随時審議会へ内容の説明を行うとともに、その上で取組方針として追加、あるいは変更が必要なものについては、審議をお願いしたいと考えています。

注 網かけ部分は、前回審議会での説明、回答が十分でなかった部分を補足した項目

応札なし・不調発生状況(建設工事)



年度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
開札件数	2,686件	2,554件	2,828件	2,458件	2,158件	1,833件	2,160件	2,016件	1,909件	1,833件
応札なし・不調件数	168件	144件	217件	158件	102件	107件	257件	263件	120件	74件
応札なし・不調発生割合	6.3%	5.6%	7.7%	6.4%	4.7%	5.8%	11.9%	13.0%	6.3%	4.0%
平均参加者数	11.2者	12.4者	11.5者	11.5者	13.2者	12.0者	8.0者	7.3者	11.2者	11.2者

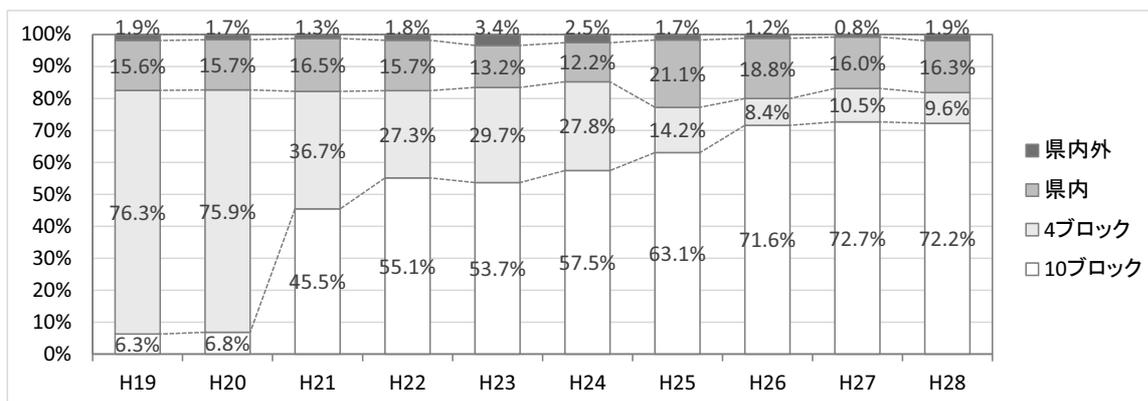
受注希望型競争入札の実施状況について

I 建設工事における地域要件の設定状況等

1 地域要件設定状況の推移

単位:件

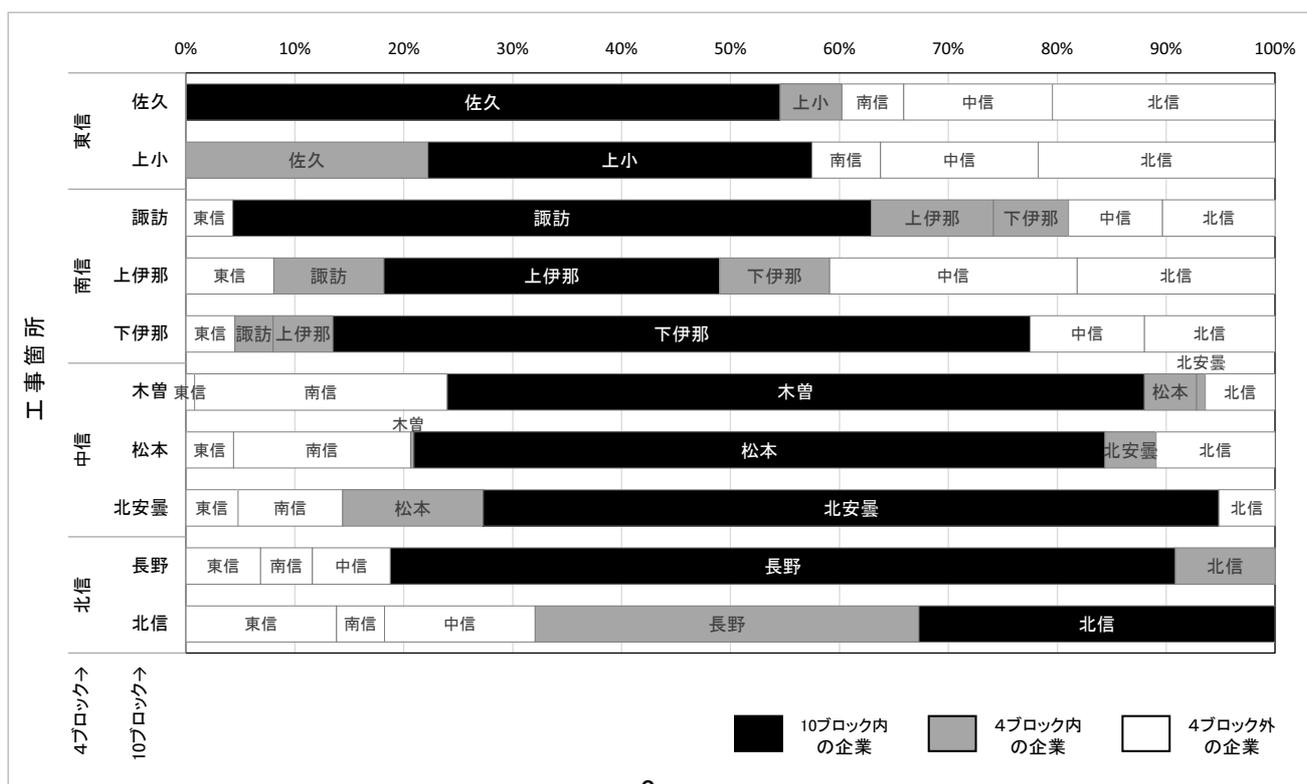
	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
10ブロック	158	164	1187	1268	1104	992	1200	1255	1300	1270
4ブロック	1920	1828	959	629	611	479	270	147	188	169
県内	393	378	432	362	271	211	401	330	287	286
県内外	47	40	33	41	70	44	32	21	14	34
合計	2518	2410	2611	2300	2056	1726	1903	1753	1789	1759



2 地域別(10ブロック)の動向(平成28年度)

	佐久	上小	諏訪	上伊那	下伊那	木曾	松本	北安曇	長野	北信	全県
契約件数(件)	157	133	141	150	201	78	257	120	401	121	1759
平均参加者数(者)	13.6	10.6	9.9	8.1	14.1	4.0	7.1	5.9	13.5	11.3	10.6
平均落札率(%)	92.4	92.3	92.1	92.7	92.2	95.8	92.7	93.6	92.3	92.3	92.6
地元受注率(件数)(%)	95.6	86.5	92.2	88.7	92.0	89.7	91.4	90.8	97.3	80.2	91.8
地元受注率(金額)(%)	96.2	78.6	89.5	85.0	95.3	65.9	78.7	88.7	95.3	72.0	86.1

3 地域要件『県内本店』の応札者の状況(平成28年度)



II 総合評価落札方式の状況（平成29年7月末現在）

1 これまでの実施件数

（単位：件）

区分		平成16～26年度 （～H20試行）	平成27年度	平成28年度	平成29年度	備考
工事	技術等提案型	38	5	3	0	
	簡易型	4,907	387	464	86	
	計	4,945	392	467	86	
	実施率	-	20.5%	24.7%	23.8%	
委託業務	技術等提案型	55	4	4	0	
	簡易型	1,963	207	297	124	
	簡易Ⅱ型	-	-	-	28	H29.6以降実施
	計	2,018	211	301	152	
	実施率	-	19.4%	26.5%	36.1%	
合計		6,963	603	768	238	

2 実施状況

(1) 「工事成績等簡易型」の実施状況

区分	契約 (件)	平均落札額 (千円)	平均 落札率 (%)	逆転した案件の集計					
				逆転 件数	逆転 件数率 (%)	最大逆転 金額 (千円)	平均逆転 金額 (千円)	逆転 金額率 (%)	価格1位者の 平均応札率 (%)
H16～27	5,294	54,180	88.3	2,294	43.3	22,900	200	0.8	87.0
H28	464	69,550	92.6	196	42.2	6,500	150	0.4	92.4
H29	86	84,990	92.4	32	37.2	6,300	590	0.6	92.2

(2) 「技術者実績等簡易型」の実施状況

区分	契約 (件)	平均落札額 (千円)	平均 落札率 (%)	逆転した案件の集計					
				逆転 件数	逆転件数率 (%)	最大逆転 金額 (千円)	平均逆転 金額 (千円)	逆転 金額率 (%)	価格1位者の 平均応札率 (%)
H18～27	2,170	6,463	81.5	1,024	47.2	8,484	56	0.6	81.2
H28	297	9,893	89.7	107	36.0	3,700	60	0.3	89.6
H29	96	9,127	89.7	39	40.6	381	30	0.2	89.6

※ 逆転件数：価格点2位以下の者が、総合評価点で逆転し落札者となった件数

※ 逆転金額率：逆転した各案件の「逆転金額／予定価格」を単純平均して求めたもの

公募型見積合わせの拡大試行等について

[取組番号 7、13]

1 概要及び目的

- ① 2者以上の見積合わせで実施している業務委託等契約の一部において、既に物件の買入れ等で実施している公募型見積合わせを試行し、競争性等を確保する。
- ② 試行する公募型見積合わせにおいて、地域要件設定基準を導入し、地域要件を統一的に設定し、地域中小事業者の受注機会の確保を図る。
- ③ 公募型見積合わせの参加要件に入札参加資格を一部義務化することで、社会保険加入促進等の県の施策の実現を図る。

2 内容

(1) 対象契約の拡大

下記の一部の業務委託等契約において、公募型見積合わせを試行する。

試行対象(予定)	対象件数見込み
30万円超100万円以下の清掃、警備、消防設備点検、自家用電気工作物保安管理※	約100件

※ その他発注機関が特に必要と認めた一部業務を含む

(2) 地域要件設定基準の導入

- ア (1)の業務で公募型見積合わせを試行するに当たり、地域要件は、県内に本店、支店又は営業所を有することを原則とする。ただし、個別の業務等の形態に応じ、参加見込者数が一定の基準を満たす場合は、4ブロック（東信、南信等）、10ブロック（地域振興局管内）等に狭めることができるものとする。
- イ 専門的な調査など特殊な案件、履行可能な県内事業者が少なく競争性等の確保が難しい案件等では、地域要件を適用しないものとする。

(3) 参加要件への入札参加資格の一部義務化

公募型見積合わせを実施するに当たり、下記の場合、参加要件に入札参加資格を付す。

対象業務(予定)	予定価格	対象件数見込み
清掃、警備、消防設備点検、自家用電気工作物保安管理	30万円超	約100件
製造の請負、物件の買入れ	100万円以上	約100件

3 スケジュール

平成30年1月以降に実施する平成30年度予算に係る契約案件から試行する。

1 公募型見積合わせと通常の見積合わせ

	公募型見積合わせ	通常の見積合わせ
契約方法	随意契約	随意契約
見積書提出依頼	県公式HPに見積書の提出依頼等の公告を掲示（一定の要件を満たす全事業者が対象）	選定した事業者の方に対して、提出を依頼（2者～5者程度）
県の入札参加資格	現在不要 一部業務で必要とし、今後必要とする契約を拡大予定	不要
見積期間	一定期間（5日間程度）以上を設定	短期の場合有
地域要件	原則県内本店・支店又は営業所	所在地近傍等一定の地域内から事業者を選定
見積書提出方法	持参又は郵送	持参又は郵送

2 契約方式概要

製造の請負、物件の買入れ				その他の契約			
				業務委託等			
				清掃業務、警備業務、消防設備点検業務及び自家用電気工作物保安管理業務		その他	
予定価格	【製造】250万円超 【物品】160万円超	競争入札 (資格要)	随意契約 (特殊な案件) (資格不要)	100万円超 (借入80万円超)	競争入札 (資格要)		
	【製造】250万円以下 【物品】160万円以下 100万円以上	公募型 見積合わせ (資格不要)		100万円以下 (借入80万円以下) 30万円超	通常の見積合わせ (資格不要)		
	100万円以下 10万円以上 (本庁2万円以上)	通常の見積合わせ (資格不要)		30万円以下 10万円以上			
	10万円未満 (本庁2万円未満)			10万円未満 2万円以上			



平成30年1月以降（網掛け部分が試行部分）

製造の請負、物件の買入れ				その他の契約			
				業務委託等			
				清掃業務、警備業務、消防設備点検業務及び自家用電気工作物保安管理業務		その他	
予定価格	【製造】250万円超 【物品】160万円超	競争入札 (資格要)	随意契約 (特殊な案件) (資格不要)	100万円超 (借入80万円超)	競争入札 (資格要)		
	【製造】250万円以下 【物品】160万円以下 100万円以上	公募型 見積合わせ (資格要)		100万円以下 (借入80万円以下) 30万円超	公募型見積合わせ (資格要)		通常の見積合わせ (資格不要) ※
	100万円以下 10万円以上 (本庁2万円以上)	公募型 見積合わせ (資格不要)		30万円以下 10万円以上	通常の見積合わせ (資格不要) ※		
	10万円未満 (本庁2万円未満)	通常の見積合わせ (資格不要)		10万円未満 2万円以上	通常の見積合わせ (資格不要)		

※ その他発注機関が特に必要と認めた一部業務においては、公募型見積合わせを実施

県発注工事における週休二日の実施について

1 目的

建設工事の現場の働き方改革を推進し、建設業の持続的な担い手確保に資するため、「県発注工事における週休二日の実施」に取り組みます。

2 取組内容

県が発注する全ての工事※において、週休二日の実施を受注者が希望する場合に、以下の取組を行います。

- (1) 受注者は、工事着手前に週休二日を考慮した施工計画書を発注者に提出する。
- (2) 発注者は、週休二日を実施する上で必要な工期の設定、間接費の負担及び週休二日の達成度に応じた工事成績の加点を行う。

※ 緊急を要する工事及び機械設備工事を除く。

「週休二日」の定義

本工事の着手から完了までの期間において7分の2の日数を計画的に現場閉所すること。ただし、工場製作のみの期間及び工事全体の一時中止期間を除く。

3 実施時期

平成30年4月以降の公告案件から実施

4 これまでの対策（平成29年度で終了）

- (1) 週休2日を確保するモデル工事（H27～）
《実施数》 H27 35箇所、H28 66箇所、H29 目標 80箇所
- (2) 週休2日を実施する企業を評価する総合評価方式（H28～）
《実施数》 H28 9箇所、H29 目標 45箇所

《参考》

建設工事における週休2日の確保拡大に向けての取組(案) (建設業の働き方改革)

技術管理室

平成27年度	週休2日を確保するモデル工事 (施工者希望型) 35箇所実施	
平成28年度	66箇所実施	週休2日を実施する企業を 評価する総合評価落札方式 9箇所実施
平成29年度	80箇所目標	45箇所目標
平成30年度	週休2日を確保する工事 対象工事：平成30年4月1日以降公告する案件の工事 (災害復旧等工期制約のある箇所を除く) 確保内容：土日及び祝祭日に現場閉所 発注方法：施工者希望型 現場閉所を行った場合 ・ 間接工事費を補正 ・ 工事成績を評価	
平成31年度以降	実施状況を踏まえ、以下の取組を検討 ・ 週休2日工事の実績を評価する総合評価落札方式 ・ 発注者指定型	

舗装工事における総合評価落札方式（簡易Ⅱ型）の試行について

1 概要

近年舗装工事においては、失格基準上限値付近での同額入札が多数となっており、その結果、「受注希望型」の6割以上の案件では「くじ引き」により落札者を決定するなど、価格のみでは落札者が決まらない入札が常態化している。

このため、従来「受注希望型」としていた案件についても「総合評価」を活用することとし、価格以外の要素も加味して総合的に優れた者を落札者としていきたい。

「受注希望型」からの移行に当たっては、小規模事業者等の受注機会確保にも配慮し、従来の「総合評価」より評価項目を減らした「総合評価（簡易Ⅱ型）」を適用する。

2 試行内容

(1) 舗装工事の総合評価落札方式（簡易Ⅱ型）の評価項目

評価項目		評価点	
① 工事成績	評価点＝2点×(工事成績点-65)/(最高工事成績点-65)	2.0	
② 施工体制	直営で施工する者(2.0点)	2.0	最大 4.0
	----- アスファルトフィニッシャーを自社保有する者(2.0点)		
③ 地域要件	対象工事と同一の市町村等に本社がある者(2.0点)	2.0	
	----- 対象工事の近隣での工事实績を有する者(2.0点)		
④ 社会貢献	長野県又は長野県内市町村の道路除融雪の契約実績を有する者(2.0点)	2.0	
	----- 県の小規模補修工事当番登録又は小規模維持補修工事を契約している者(2.0点)		
⑤ 技術者 配置	主任技術者を専任配置する場合(2.0点)	2.0	
	----- 主任技術者に若手技術者(40歳未満)を配置する場合(2.0点)		
価格以外の評価点		6.0	
価格点		94.0	
総合評価点		100	

※ ①は必須、②～⑤は1項目ずつ選択

※ 評価項目は、案件ごと定める

(2) 対象工事

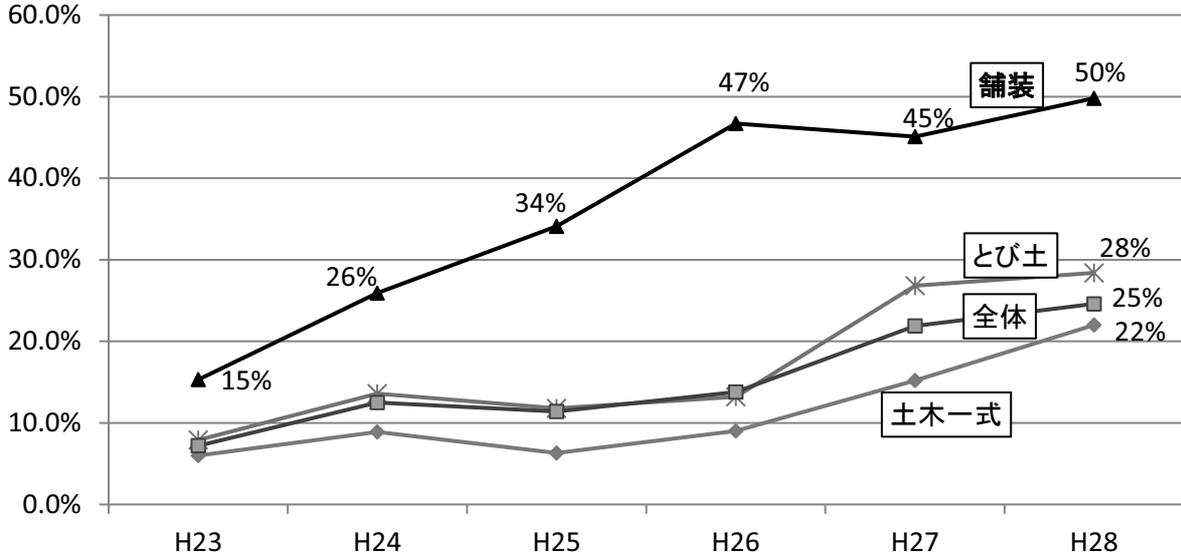
地域条件等を考慮しつつ、受注希望型競争入札で予定されている舗装工事(3,000万円未満)のうち半数程度を試行

3 試行開始時期

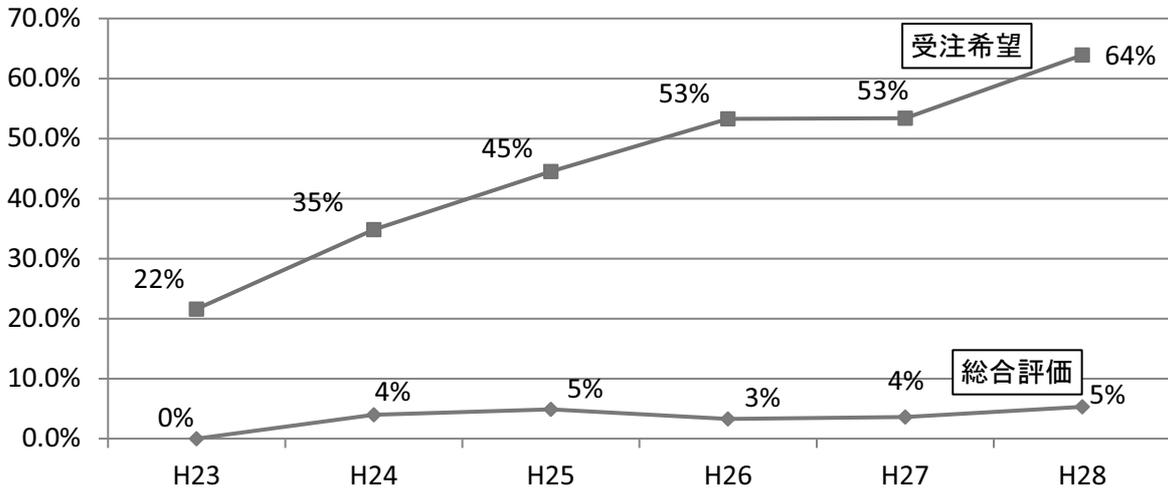
平成 30 年1月9日

(参考)

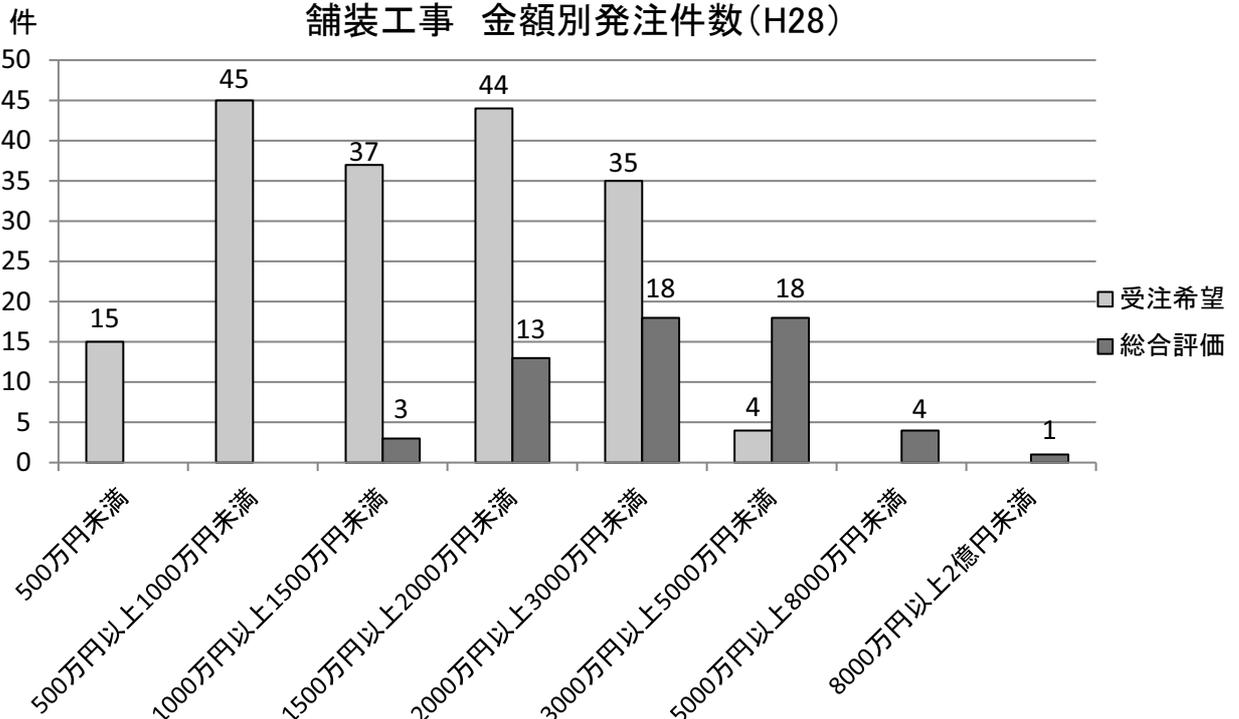
工種別くじ引き発生率の推移



舗装工事 くじ引き発生率の推移



舗装工事 金額別発注件数(H28)



(参考)

平成28年度 舗装工事のくじ引き発生状況(建設部)

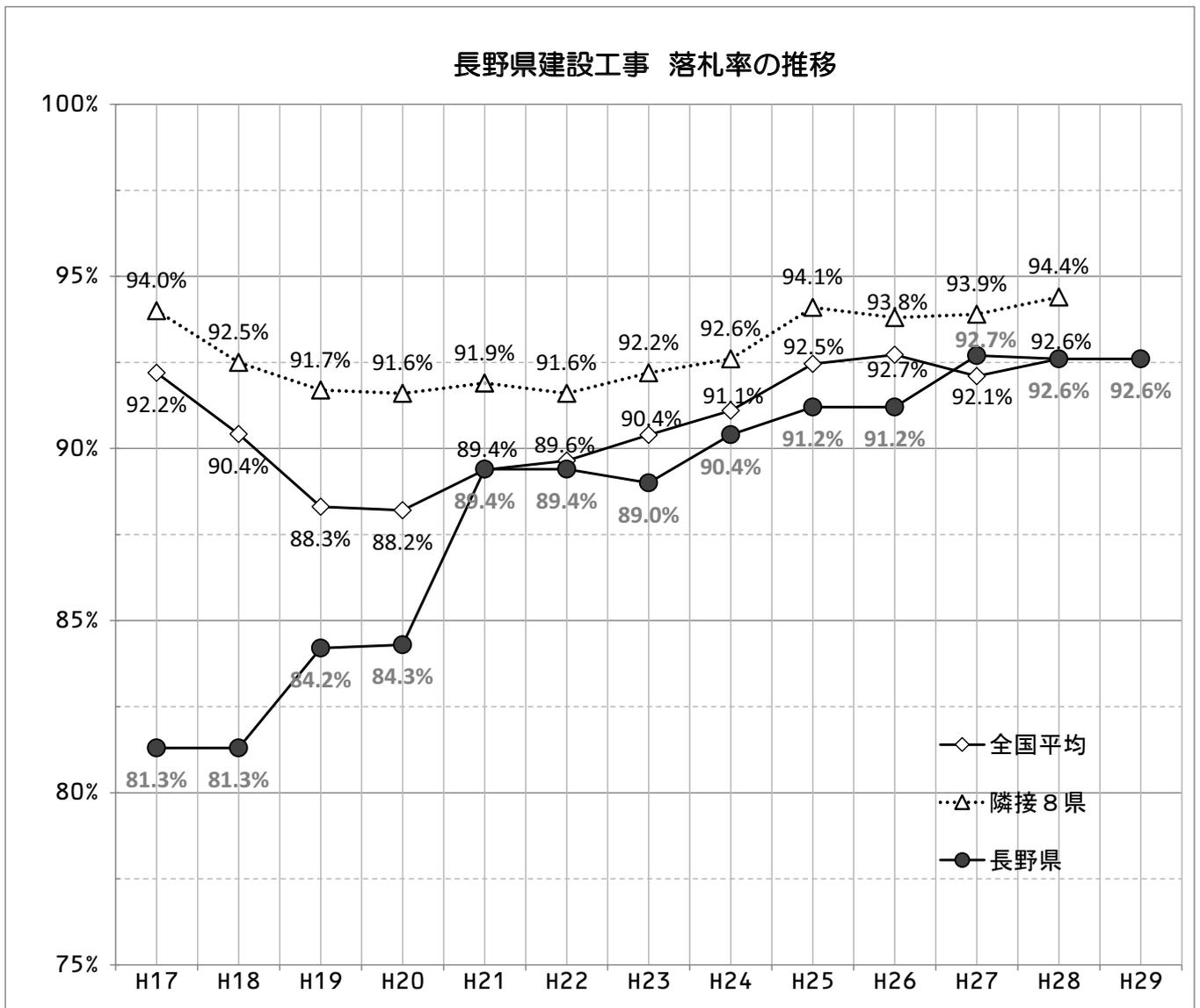
発注機関	全 体			受注希望			総合評価		
	案件数	くじ引き数	発生率	案件数	くじ引き数	発生率	案件数	くじ引き数	発生率
1 佐久建設事務所	32	11	34.4%	9	9	100.0%	23	2	8.7%
2 上田建設事務所	12	9	75.0%	10	9	90.0%	2	-	0.0%
3 諏訪建設事務所	25	7	28.0%	8	7	87.5%	17	-	0.0%
4 伊那建設事務所	19	3	15.8%	17	3	17.6%	2	-	0.0%
5 飯田建設事務所	21	16	76.2%	20	16	80.0%	1	-	0.0%
6 木曾建設事務所	8	-	0.0%	7	-	0.0%	1	-	0.0%
7 松本建設事務所	23	9	39.1%	22	9	40.9%	1	-	0.0%
8 安曇野建設事務所	6	2	33.3%	3	1	33.3%	3	1	33.3%
9 大町建設事務所	9	1	11.1%	8	1	12.5%	1	-	0.0%
10 千曲建設事務所	3	3	100.0%	3	3	100.0%	-	-	0.0%
11 須坂建設事務所	5	3	60.0%	4	3	75.0%	1	-	0.0%
12 長野建設事務所	31	22	71.0%	29	22	75.9%	2	-	0.0%
13 北信建設事務所	19	17	89.5%	18	17	94.4%	1	-	0.0%
14 犀川砂防事務所	1	-	0.0%	1	-	0.0%	-	-	-
15 姫川砂防事務所	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16 土尻川砂防事務所	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	214	103	48.1%	159	100	62.9%	55	3	5.5%

建設工事の落札状況について

1 長野県建設工事落札率

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
全国平均	92.2%	90.4%	88.3%	88.2%	89.4%	89.6%	90.4%	91.1%	92.5%	92.7%	92.1%	92.6%	
隣接8県	94.0%	92.5%	91.7%	91.6%	91.9%	91.6%	92.2%	92.6%	94.1%	93.8%	93.9%	94.4%	
長野県	81.3%	81.3%	84.2%	84.3%	89.4%	89.4%	89.0%	90.4%	91.2%	91.2%	92.7%	92.6%	92.6%

※ 長野県は受注希望型競争入札の落札率。
 ※ H29は8月末までの集計。



※ H25までの他県の数値は「入札契約適正化法に基づく実施状況調査の結果について（国交省、総務省、財務省調べ）」による
 ※ H26年度は鳥取県調べ、H27からは長野県調べによる。

2 長野県建設工事落札率の内訳

予定価格	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
2億円未満	81.4%	81.4%	84.2%	84.4%	89.6%	89.6%	89.0%	90.4%	91.2%	91.3%	92.8%	92.7%	92.8%
2億円以上	72.6%	73.8%	81.0%	77.7%	77.9%	75.2%	84.0%	84.1%	87.7%	87.6%	90.6%	87.5%	88.5%
WTO案件					浅川ダム 63.3%		小道木TN 75.0%		新矢越TN 75.0%		新県立大 98.9%		雨中TN 75.7%

※ 長野県は受注希望型競争入札の落札率。ただし、WTO案件は一般競争入札。

※ H29は8月末までの集計。H29のWTO案件は10月13日開札。



3 制度（失格基準価格等）の変遷

予定価格	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
2億円未満	予定価格の75~80% (H16.12~)		同80~85% (H19.4~)		同85~90% (H21.5~)				同87.5~90% (H25.9~)		同87.5~92.5% (H27.4~)		
2億円以上~WTO	下位5者の平均値の80% (H15.4~)		下位8割の参加者の平均90% (H19.4~)				予定価格の80~85% (H23.4~)		同82.5~85% (H25.9~)		同82.5~87.5% (H27.4~)		
WTO	低入札調査を導入 (H15.4~)						低入札調査に特別重点調査を導入 (H23.7~)						

清掃業務、警備業務、設備管理業務における賃金実態調査について

[取組番号 10、76]

1 目的

平成 29 年度の清掃業務、警備業務、設備管理業務の賃金実態等を調査し、より適切な予定価格や最低制限価格の設定を研究するための基礎資料とする。

2 調査対象業務

- (1) 競争入札による予定価格 100 万円以上の平成 29 年度の清掃業務 (45 施設)、警備業務 (16 施設)、設備管理業務 (11 施設) の委託
 (2) 調査期間 平成 29 年 5 月分 (5 月 31 日を含む 1 か月間) を対象に調査

3 調査結果の概要

(1) 回答状況

(件)

	調査依頼数	回答数	無回答数
清掃業務	45	44	1
警備業務	16	16	0
設備管理業務	11	10	1

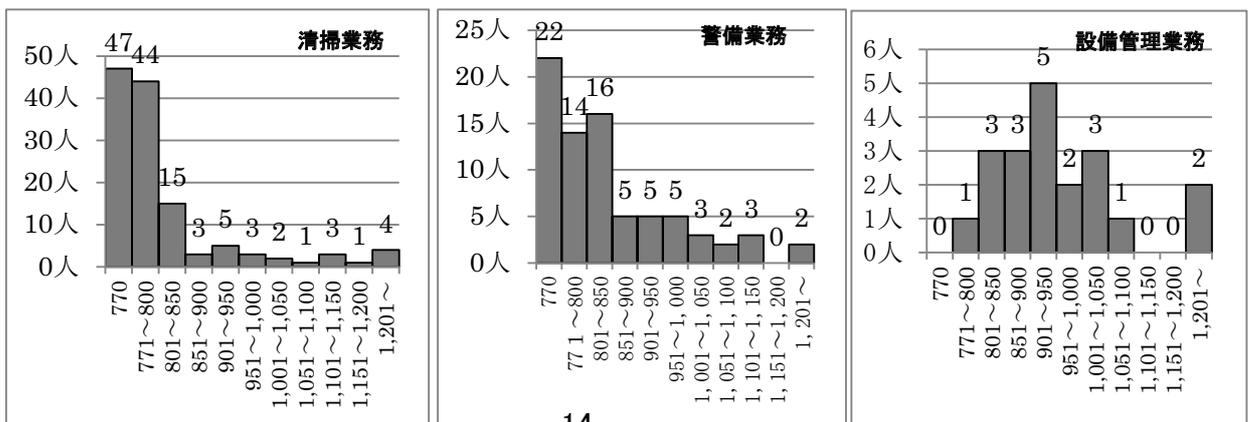
(2) 賃金実態調査の結果

上段：H29 下段：(H28)

	対象労働者数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	就業形態 (非正規) (%)	給与形態 (時給) (%)	平均労働時間 (h/日)	平均賃金 (基本給) (円/h) (増△減▼)
清掃員	128 (122)	59.8 (58.4)	4.3 (4.1)	89 (87)	78 (85)	5.6 (5.4)	843 △1.6% (829)
警備員	77 (86)	52.0 (51.7)	7.2 (6.7)	40 (51)	69 (69)	9.7 (10.0)	867 △3.8% (835)
設備管理員	20 (23)	66.3 (66.5)	3.4 (4.0)	95 (91)	45 (30)	7.9 (7.9)	972 ▼0.5% (976)
計	225 (231)	57.7 (58.2)	5.2 (5.1)	73 (73)	74 (74)	7.2 (7.4)	862 △2.0% (845)

※ 最低賃金 H28 746 (円)、H29 770 (円)

(3) 賃金分布状況



(4) 清掃、警備、設備管理業務の労働賃金の推移と落札率

